



宮前ガバナンス

石田やすひろ・川崎市政報告



宮前区内に総合周産期母子医療センターが開設

聖マリアンナ医科大学病院本館5階に「総合周産期母子医療センター」が3月1日に開設されました。センターは、県内で5箇所目となり、母体や新生児に関係した急を要する事態に24時間対応しています。

川崎市では、平成22年度予算のなかに「周産期救急医療対策事業」として、1億2406万5000円が計上されています。NICU12床、MFIUCU6床、GCU24床が補助対象となっています。これにより、市の救急医療機関の役割として、ハイリスク妊娠や早産・低出生体重児などの症状に、迅速に対応することができま

センターは、広いスペースが確保され、充実した医療機器が置かれています。今後、自治体における救急医療体制の強化策を、議会でも訴え続けてまいりたいと思います。安心して安全に住まうことができ、街づくりを目指します。

石田やすひろプロフィール

川崎市立犬蔵中学校卒業、明治大学大学院(公共政策修士)修了、国会議員の秘書を経て、28歳の若さで初当選。現在3期目。議会では、健康福祉委員長、市民委員長を歴任し、子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数実現をしている。議会発言後は、必ず駅頭や広報紙を作成しその内容を積極的に市政報告を実施。

石田康博事務所

〒216-0035
住所 川崎市宮前区馬絹531-2

TEL 044-861-6870
FAX 044-854-0798



ホームページ公開中

市民意見・政治に関するご意見は

「石田やすひろ公式ホームページ」から！

ブログ連日、更新中



<http://www.ishidayasuhiro.com>

平成22年度第1回定例議会！ 予算審査特別委員会で市有財産の有効活用策について質問(議論の要旨抜粋)

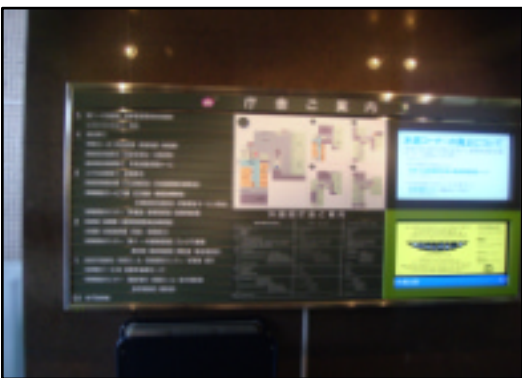
効果的な自治体経営こそが必要！



平成22年3月10日 本会議場にて
質問する石田議員

石田議員：土地建物の貸し付け事業は、自治体が導入している土地・建物貸付事業として、平成19年3月1日施行の「地方自治法の一部を改正する法律」第238条の4に位置付けられた、行政財産の土地や建物の用途や目的を妨げない限度において貸付を行うことができるように制度改正が行われました。そこで、平成22年度一般会計予算における、土地・建物の貸付事業、加えて売却事業、広告事業のそれぞれの財政効果について伺います。財政局長：一般会計においては、一定期間利用する見込みのない土地や建物の余剰施設の貸付事業の歳入予算について

では、1億9971万円で、内訳としては、自動販売機設置が1億5924万円、駐車場が3113万円、事務所等が933万円となっています。また、広告事業の歳入予算については、9405万円で、内訳は、広報印刷物が912万円、ホームページのパナー広告が2087万円、施設の利用広告等が6406万円となっています。また、市内で利用等が見込めなくなつた土地や建物の売却事業の歳入予算については、89億1025万円で、内訳は、土地の売却が38億5765万円、建物の売却が50億5260万円となっています。石田議員：売却については、所有している財産に限界があることから大きな期待ができないと考えます。今後、新しく広告的事業に期待することができません。平成22年度以降どのように取組んでいくのか伺います。また、市有財産の命名権の販売が各自治体において実施していますが、本市ではどのように考えているのか見解を伺います。財政局長：市有財産の有効活用の一環として、広報印刷物への広告掲載やホームページのパナー広告などの取組みを進めており、引き続き、市のイメージを大切にしながら、広告事業の推進を図ってまいります。また、企業会計を除く広告掲載実績の情報収集、事業者からの提案受付、募集情報のホームページ掲載などを行なつて



4月1日から高津区役所に「広告付き庁内案内板」が設置されました。写真に写る右下の1枠が企業の広告です。コストをかけることなく、しかも毎月の広告収入は1カ月1万1千円となっています。厳しい財政状況にあって広告収入は、貴重な財源となります。

おりますが、こうした取組みにより、各局・区における広告事業の情報を共有化し、さらなる推進につなげてまいりたいと考えています。今年度の新しい取組みは、「高津区役所の広告画面付きの庁舎案内板」や「こんにちは赤ちゃん訪問・新生児訪問における配布物品の提供」などがあります。「広告入りAEDボックスの無償設置」などの募集も行つたところです。また、ネーミングライツについては、財源確保と併せて川崎市のイメージアップの観点からも重要な施策と考えておりますので、引き続き社会経済状況を注視しながら、他都市の状況も参考に、導入について検討してまいりたいと考えております。石田議員：広告事業や貸付事業の更なる取組みを要望します。命名権も、導入に向けた積極的な取組みを要望します。